

野田政権、綱渡りの原発再稼働 地元説得予断許さず、党内見切り発車で異論残る

再稼働へ「理解」を得られるか…

野田政権が原子力発電所の再稼働に動き始めた。今夏の電力の安定供給を見据えて腹をくくらざるをえなくなった形だが、地元の説得は予断を許さず、民主党内にも異論が残る綱渡りだ。

2日。参院予算委員会のテレビ中継を見ていた関西電力の関係者は、定期検査で停止している大飯原発3、4号機(福井県おおい町)を巡る経済産業相の枝野幸男の答弁に飛び上がった。

「現時点では私も再稼働に反対だ」
「福島第1原発事故は全国に影響した。その意味では日本全国が地元だ」
社民党党首の福島瑞穂から再稼働には「地元の同意」が不可欠と迫りを受けた枝野。「全国的理解」を条件に挙げ、再稼働「反対」すら口にした。



消費税法案を優先 迫る原発全停止

翌3日。枝野は首相の野田佳彦や自身ら関係4大臣による再稼働協議の開催を公表して「原子力安全・保安院の報告書を読み込み、協議を開ける段階に至った。昨日とは違う」と一転して「反対」を引っ込めた。同日に続いて5、6の両日も協議を開き、安全基準作りなど再稼働の地ならしを進めた。

関電も慌てさせた地元配慮の姿勢や、精力的な4大臣協議による「熟議」を演出する裏で「電力の安定供給に再稼働はやらないわけにいかない」と漏らしてきた枝野。弁護士として持ち前の弁論術も駆使して「地元の同意」の縛りをすり抜けようと腐心している。

再稼働の条件は「地元を含む国民の一定の理解」だと繰り返している。「地元」を「日本全国」とまで極端に拡大解釈したのは、線引きをあいまいにして特定の自治体に拒否権を握らせないためだ。求めるのも「同意」でなく「理解」にすぎないと言いつける。ただ、関電の大株主でもある大阪市長の橋下徹ら周辺的首長には異論も根強い。

お膝元の民主党内も揺れている。

「5月5日までは再稼働が図られるのではないか」。政調会長の前原誠司が北海道電力泊原発3号機(北海道泊村)が定期検査のため停止し、国内の原発54基すべてが止まる5月5日までに大飯再稼働にこぎつきたい考えを表明したのは3月28日の講演だった。

前原はこの日未明に消費増税関連法案の党内調整を打ち切り、30日の閣議決定へと野田内閣にバトンを渡していた。増税法案に一区切りつけるまで、党内対立を一段と深刻にしかねない原発再稼働の問題は持ち出せなかった。

党政調会では2つのプロジェクトチーム(P T)がバラバラに容認論、慎重論の提言をまとめ、対立してきた。

「十分な安全性が確認された原発を再稼働させ、低廉な電力の安定供給にメドをつけることが必要不可欠だ」(エネルギーP T=座長・大島章宏)

「技術的にも、制度的にも、社会的にも『安全』を判断する前提を早急に整えなければならないと言わざるを得ず、再稼働の判断は時期尚早だ」(原

発事故収束対策P T=座長・荒井聡)

前原は増税法案を巡っては党所属議員なら誰でも発言できる「大衆討議」を延べ46時間も主宰した。原発再稼働は国会で採決する法案と違い、内閣の行政行為なので「与党に事前審査権はない」と強調。自らと政調会長代行の仙谷由人に党の対応は一任されたとして6日、大島と荒井に「内閣に両論を併記して伝達する」と通告した。事実上、内閣の判断を尊重する形になる。

「規制庁」進まず 保安院関与に疑問

当初は4大臣協議にも出ている仙谷が座長の電力改革P Tで議論するはずだったが、一度も「大衆討議」にかけないままの見切り発車に傾く。5月5日の「期限」が迫る中で、二分する党内世論の集約に手間取るのを避けたいからだが、慎重派の荒井らは「議論すべきだ」と反発する。場当たりの民主党の政策決定プロセスを象徴する。

「保安院がいくら原発は安全と言っても国民は信用しない。再稼働は新しい原子力規制庁の下で判断すべきだ」
荒井は保安院の関与を疑問視する。野田政権は保安院を原発の利用を考える立場の経産省から切り離し、内閣府の原子力安全委員会や文部科学省の一部機能も統合した「原子力規制庁」を環境省の外局として新設する法案を1月末に国会に出した。4月発足を掲げてきたが、審議にさえ入っていない。

1月召集の通常国会では慣行通りに2012年度予算審議を最優先した。予算と一体の歳入関連法案などを除けば、法案の本格審議は予算成立後の4月以降が通例。そもそも法案提出が1月で、4月に新官庁を発足させる段取りは霞が関の従来の常識ではありえない。

「イラン情勢がおかしくなれば、原油価格は1バレル200ドルに達するとの観測もある。石油や天然ガスによる発電の比重が増しているが、電力の安定供給には原発の再稼働が相当必要だ」

仙谷は1月にこう指摘していたが、政権中枢が5月5日以前の再稼働を優先課題と位置づけて政治日程を描いたり、規制庁の早期発足へ国会対策で手を尽くしたりした形跡はない。世論や地元の対策に慎重を期す余り、土壇場で突貫工事を急ぐはめに陥った。

野田は消費税問題や環太平洋経済連携協定(T P P)交渉参加では担当閣僚に全国を行脚させ、国民との対話集会などに汗をかかせている。3月11日の会見では再稼働で「私も先頭に立たねばならない」と宣言した。ただ、現実には担当の枝野を立地自治体に送るのも今回の福井県が最初だ。=敬称略

(編集委員 清水真人)

原子力関係の政策決定の工程表

